



百瀬 裕規

MOMOSE Hironori

野村證券
常務大阪駐在兼大阪支店長

好循環に入りつつある 関西の経済



アベノミクスが3年目に入りました。最近の関西経済は、電子部品をはじめとする生産の堅調な推移、大企業や中堅企業の収益改善、賃金の改善、さらにはインバウンドの需要増大など明るい話題が多く、今後さらなる経済活性化が見込まれています。また、景気の先行指標である株価を見ると、2012年に22%、2013年に54%、2014年に8%と3年連続日経平均が上昇し、資産効果が出やすい傾向にあるとされている関西においては、それが消費拡大につながることになり、関西経済は好循環に入りつつあると考えています。

関西経済が好循環に入りつつあると判断した要因としては、関西には株式等の金融資産に厚みがあることが挙げられます。日本銀行によると、関西の可処分所得が全国平均より低い一方で、1世帯あたりの株式等金融資産保有額は関東より高く、資産効果が出やすい傾向にあるとされています。今後賃金が改善されれば、関西の個人投資家による関西企業への投資配分も多くなると推察されます。

また、関西が新制度や環境の変化に非常に敏感な土地柄であることも、要因として挙げられます。例えば、NISA(少額投資の非課税制度)で開設された口座数を見ると、わが社全体に占める関西地域のシェアは預かり資産などのシェアと同様、約20%でしたが、実際に株式を買い付ける稼働率は全国でトップを記録しました。まさに、関西のお客さまが新制度や税制改正という潮目の動きを見て、ビビッドに反応した結果の表れであるといえます。このような関西の個人投資家の行動は、安倍首相がアベノミクスを打ち出した際や、2015年1月1日以降に税制改正が適用された際にも見て取れました。

これに象徴される関西気質として、何かがあったときに

先んじて行動する「機を見るに敏」な企業が多いように感じています。野村證券では「顧客とともに栄える」を伝統の精神として引き継いでいますが、特に関西のお客さまは先進的なニーズを持っており、私たちもお客様から教えていただくことがあります。これらのニーズに愚直に応えることにより、全国でお客様に満足していただくサービスのノウハウが蓄積されています。

「機を見るに敏」、この関西気質は、大阪の経済の礎を築いた五代友厚以来、歴史的に関西に備わっているのではないでしょうか。わが社は今年で創立90周年となります。創業者である野村徳七も、日露戦争後に沸騰した株価がいずれ暴落すると判断し空売りを進め、大きな利益を得ることができました。

ここ2年は、関西の支店の業績が相対的に良く、関西気質のあるお客様の動きを見れば、潮目が大きく変わったと見ています。

一方で、今年はアベノミクスによる経済の活性化が一過性のものであるかを判断する上で正念場の年であるといえます。年間の株価上昇率も3年連続プラス、4年連続となれば個人の消費行動は本格的に変わってきます。現状関西経済は、少なくとも本格的な消費行動に移っていく予兆が出てきたところで、先行指標としての株の動きも好循環に入りつつある方向に向かっています。私たちの会社は先を見るのが商売です。好循環に入りつつある関西の経済をリード役に、日本の明るい将来が期待とともに見えています。(談)